

調査・研究報告書の要約

書名	平成21年度海外機械工業に関する情報収集(BRICs等)－ベトナムとシンガポール経済の現状と我が国機械工業に及ぼす影響－報告書				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月	平成22年3月	頁数	91頁	判型	A4

[目次]

序 (日本機械工業連合会 会長 伊藤源嗣)

はしがき (日立総合計画研究所 取締役社長 塚田 實)

目次

1. ベトナムとシンガポール経済の現状
 - 1.1. 経済動向
 - 1.2. 機械工業の動向
 - 1.3. 外資進出状況
 - 1.4. 政府中期計画の概要
 - 1.5. 両国経済が我が国機械工業に及ぼす影響
2. ベトナム・シンガポール視察団の派遣と調査結果
 - 2.1. 視察の目的と視察団の構成
 - 2.2. 視察日程
 - 2.3. 視察先の概要および視察結果
 - 2.4. ベトナム・シンガポール視察のまとめ
3. ベトナムとシンガポールの人材育成とインフラ整備の動向
 - 3.1. 教育状況と政府支援策
 - 3.2. インフラ整備動向
4. 結語
5. 参考資料
6. 付属資料

[要 約]

本調査はベトナムとシンガポールを取り上げ、機械工業の動向について情報収集を行った。具体的には、世界同時不況後の両国における産業経済動向の最新状況を掲載し、さらに両国に視察団を派遣して将来政策や最新の技術動向などについての情報収集を行った。視察では両国が人材育成とインフラ開発を積極的に推進していることが確認されたため、両国の関連状況についても取りまとめた。

1. ベトナムとシンガポール経済の現状

1.1. 経済動向

ベトナムの2009年の実質GDP成長率は、前年比5.3%とタイやマレーシアなど周辺国がマイナス成長のなか、堅調さを維持(タイ:同▲2.3%、マレーシア:同▲1.7%)。なお、今後のベトナムの経済動向を判断する上では、そのインフレ動向に充分注意する必要がある。一方、人口規模が小さいシンガポールは、外需への依存度が高い経済構造。2008年9月のリーマンショックを契機とした世界金融危機においては、シンガポールの同年10~12月の輸出額は前年同期比▲12.0%と急減速し、その結果、同時期の実質GDP成長率も同▲4.7%と鈍化した。ただし、最近数ヶ月間で鉱工業生産、輸出などが上昇局面に転じている傾向が鮮明。

1.2. 機械工業の動向

2009年のベトナム製造業の割合は名目GDP比21%と、同年の中国の41%と比べて低い水準。製造業の内訳を生産額で見ると、食品飲料業が大きな規模を占め、機械工業は14%に過ぎず、ベトナムの機械産業は現時点でも比較的小さな規模に留まっている。一方、都市国家であるシンガポールでは、第一次産業は皆無で、総じてサービス業の割合が高いが、製造業も2009年時点で18%と比較的高い水準に留まっている。そのなかで機械工業は全体の42.8%と大きな比率を占めている。

1.3. 外資進出状況

ベトナムでは1986年のドイモイ政策以降、外資規制が緩和され、外国企業の参入が急速に拡大している。2008年までの国別の直接投資(累積額:認可ベース)を見てみると、台湾、マレーシア、日本、シンガポール、韓国が主要な投資国となっている。これまでの投資分野は製造業が大半であったが、最近では不動産業での投資も急拡大している。一方、シンガポールの2008年の外国企業による直接投資動向は約180億シ

ンガポールドル（フローベース）で、米国からの投資が70%と過半を占めている。投資分野別にみると、化学分野が115億5,000万シンガポールドルで全体の約60%を占めている。

1.4. 政府中期計画の概要

ベトナムでは、2009年11月に「2011～15年期中期経済社会発展5カ年計画」が発表されている。経済面では国民総生産の成長率を年平均7～8%で継続させ、2015年時の1人当たり平均所得を2010年比1.7倍の約2100米ドル（約19万円）に引き上げるとの目標を設定している。一方で、シンガポールでは、様々な機関により分野別で政府戦略が策定されており、例えば経済戦略委員会（ESC）の中期経済戦略によれば、今後10年間に渡って年3～5%程度の経済成長を持続させるとしている。

1.5. 両国経済が我が国機械工業に及ぼす影響

日本、ベトナム、シンガポール、米国、EUの貿易マトリックスをみると、2008年の日本から両国への輸出は、それぞれ78億米ドルと267億米ドルであり、両国を合わせても日本の総輸出額の4.4%と小さな割合に過ぎない。日本とベトナム、シンガポール相互間の貿易は、それぞれの国の総貿易額から考えると小規模であり、両国経済が我が国に及ぼす影響は現時点では大きくない。しかしながら、日本からベトナムへの主要輸出品の機械設備部品やシンガポールへの電子部品などは、両国の機械工業を支える基幹部品で金額以上の重みを持つと考えられるため、日本の機械工業を考える上でも、両国の経済産業の発展動向に注意を払う必要がある。

2. ベトナム・シンガポール視察団の派遣と調査結果

2.1. 視察の目的と視察団の構成

前章までの各種資料調査に加え、今後の新興国における機械工業のあり方を示すベンチマークとして、ベトナムとシンガポールで現地調査を実施した。なお、調査は社団法人日本機械工業連合会においてベトナム・シンガポール視察団を組織のうえ派遣された。ベトナム・シンガポール視察団は、日機連会長・伊藤源嗣氏を団長とし、日機連会員企業関係者を含む計27名で構成した。

2.2. 視察日程

ベトナム・シンガポール視察は、2010年2月24日から3月6日までの11日間の日

程で実施した。

2.3. 視察先の概要および視察結果

以下の日程で各機関への訪問を行った。

2月25日（木）：シンガポール経済開発庁（EDB）、製造技術研究所見学

2月26日（金）：JETRO シンガポール・センター、貿易産業省訪問

3月1日（月）：ベトナム共産党本部表敬訪問、ベトナム商工省表敬訪問

3月2日（火）：在ベトナム日本大使館訪問、科学技術省訪問、首相府訪問

3月3日（水）：キヤノンタンロン工場見学、MHI エアロスペースベトナム工場見学

3月4日（木）：ホーチミン総領事館、台湾プラスチック工場見学

3月5日（金）：ミーフック工業団地見学、東洋製罐工場見学

2.4. ベトナム・シンガポール視察のまとめ

今回の視察対象国では、両国ともに機械工業および製造業の発展を目的として人材育成を積極的に進めていることが明確であった。シンガポールでは産業の高次元化のため、特に研究開発分野での人材育成に注力していた。ベトナムではワーカー育成フェーズから、エンジニア育成フェーズへ関心が移行していた。そういう段階の違いはあるものの、両国ともにハード・インフラに加えて、人材育成を含めたソフト・インフラの強化を促進していることが窺えた。

3. ベトナムとシンガポールの人材育成とインフラ整備の動向

3.1. 教育状況と政府支援策

国連開発計画（UNDP）が2008年に発表した人間開発報告書（Human Development Report）によると、教育指数のランキングはベトナムが182か国中116位、シンガポールは23位となっている（1位はノルウェー、日本は10位、米国は13位）。当指標は成人の識字率と就学率を指数化したものだが、ベトナムとシンガポールで大きな開きが現れている。現在のベトナムでは、これまでの安価で豊富な労働力を競争力の源泉と捉える立場から、人材育成を通じた付加価値拡大に舵を切りつつあり、政府をあげて大々的な人材育成策が実施されている。また政府政策のほかにも、一部の学校で企業と連携して人材育成に着手する動きが広がっている。一方、シンガポールは天然資源のない都市国家で国富を人材に頼っていることから、人材育成を建国以来、継続的かつ積極的に進めている。

3.2. インフラ整備動向

ベトナムでは幹線道路はほぼ舗装されているが、先進国と異なり、いわゆる高速道路は存在せず、二輪車が走っていることもあって総じて走行速度が遅い状況にある。とはいえ、最近では日本を中心とする ODA などによって各種プロジェクトが進行中であり、緩やかではあるが改善に向かっている。シンガポールではインフラが極めて良く整備されており、ロジステックス面での問題は少ない。

4. 結語

ベトナムとシンガポールは発展段階に差があり同列に扱うことには難があるが、両国は将来を担う人材育成を積極的に進めている点と、持続可能な成長のために環境負荷が小さいインフラの整備を進めている点で共通している。両国は現在の発展段階に大きな差があるものの、さらなる上を目指してアクセルを踏み込んでおり、今後のアジア経済をけん引する存在であることは間違いない。我が国の機械工業は、これら両国との良好な関係を活かすことはもちろんのこと、ビジネスを行う際は、両国が抱える事情とニーズを念頭におき、互いに有益となる形をつくることが望ましいといえる。



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp/>